

平成23年度指定管理運営業務評価票

施設名称：大阪府立少年自然の家		指定管理者：少年自然の家共同事業体		指定期間：平成23年4月1日～平成28年3月31日		所管課：教育委員会事務局市町村教育室地域教育振興課	
評価項目	評価基準(内容)	指定管理者の自己評価	評価	施設所管課の評価	評価	評価委員会の指摘・提言	
			S～C		S～C		
I 提案の履行状況に関する項目							
平等利用が確保されるよう適切な管理を行うための方策	(1)施設の設置目的及び管理運営方針	①社会教育施設としての設置目的に合致した管理運営が行われているか ②府が提示した管理運営方針及び事業者が提案した管理運営方針に基づき管理運営が行われているか	①施設の設置目的を推進。心身ともに健全な青少年育成を図るため、利用団体とは事前にプログラム相談・利用打合せを行い、狙いの明確化と達成度の向上を図っている。 ②利用者数は目標を達成する見込み。活動プログラムを増やし、主催・自主事業においても事業計画どおり実施した。	S	①②活動プログラムを増やすなど、順調な運営が行われている。	S	公的な野外活動施設の役割として、野外活動に関する新しい体験・学習機会の提供や潜在的なニーズの掘り起こしが重要であり、集客が見込める活動だけでなく、新たな利用者を呼び込めるような新規事業の企画に力を入れていただきたい。
	(2)平等な利用を図るための具体的手法・効果	①指定管理者・団体としての社会貢献活動、環境活動、法令遵守などの取組みの状況	・構成団体2者ともに青少年の健全育成を目的とする社会貢献活動を行っている。 ・環境活動としては、ゴミの分別・残飯の飼料化による再利用の他、消費量の多い電球を一部LED電球に取り替え、消費電力の節約に努めるとともに、節電を呼びかける掲示をし、冷暖房や照明の無駄遣い抑止教育などを行っている。 ・法令遵守は問題ない(法定検査を受けている)。	A	指定管理者による節電はもとより、利用者に向けた節電の呼びかけの掲示をするなど、社会貢献・環境活動に努めている。 また、環境教育等をテーマとした事業を企画・実施している。利用者の個人情報保護に対しても配慮するなど法令遵守にも努めている。	A	
		①事業等の実施において施設の設置目的に合致した平等利用を担保しているか ②障がい者等に対して配慮を要する事項について適切な対応がなされているか	①事業ごとの狙いを設定して実施しており、その都度、平等利用を担保するよう注意深く実施している。 ②計画どおり人権研修を実施し職員の人権意識の向上に努め、また利用者に対しては、利用団体毎に必要な支援等、当日までに綿密に打ち合わせを行い、人的支援に努めた。	S	①ホームページを通じて周知広報するとともに、図書館等へチラシを配布し府民への周知に努めている。 ②府の人権教育セミナーを受講し、受講者は伝達講習を行うなど人権意識の向上に努めている。また、利用団体に対して綿密な打ち合わせを行い、部屋割りなどの際には、利用者にとっての利便性・必要性を優先させるなどの対応がなされている。	S	障がい者に対して細かい配慮がなされており、今後とも障がいの多様化・重度、重複化に対する個別の支援・対応に努めていただきたい(施設・設備面、人的保証面)。
施設の効用を最大限発揮するための方策	(3)利用者の増加を図るための具体的手法・効果	①年間の広報宣伝活動は適切に実施されているか ②利用拡大の取組みを積極的に行っているか	①公立の校長会で施設紹介をするとともに、府内の小中高校に案内配布。府教委主催地区別研修会で資料配布(全7回)。近隣県高校約700校へDM、音楽団体・学習塾などターゲットを絞ったモデルプラン掲載のチラシ送付等を行った。また、HPは常に更新・充実し、主催・自主事業のチラシを府下各施設へ配布、過去参加者へDM、マスコミへのニュースリリースなどを行った。 ②退所時に、次年度の予約確認を行い、加えて各種練習(文化・スポーツ等)や親睦レクリエーションなどの利用拡大にも取り組んだ。	S	①校長会での施設紹介などでは、一般的な案内に止まらず、次年度は魅力的なプログラム集を提示するなど、インパクトのある広報活動をしていただきたい。またHPについては、施設での活動プログラムの紹介を充実し、更なるアクセス機会の向上を図られたい。 ②退所時の予約案内に努めている(すでに予約数で次年度の利用者数の目標を8割近くまで達成している)。	A	新規開拓先として、施設での活動プログラムの具体事例を示しながら、個別企業や、業界・業種団体にアプローチしてはどうか。
	(4)サービスの向上を図るための具体的手法・効果	①サービスの向上のための取組みが実施されているか ②全体的に施設の設備や機能を活用した管理運営を行っているか	①所員へは心のもった応接を基本に朝礼時など日常的にきめ細かい指導を行い、利用者へは事前に綿密な打ち合わせを行い、ニーズに応じきめ細かい対応をしている。 ②下見や打合の機会を大切にし、ニーズに応じるだけでなく、より利用目的を達成できるように助言を行っている。	A	①食事メニューでのアレルギー対応や、食育についても計画どおり取り組んでいる。 ②利用目的等に応じて、周辺施設の利用を案内するなど積極的に取り組んでいる。 全般的にきめ細かい丁寧な応接を行っており、引き続き更なるサービス向上に取り組んでいただきたい。	A	単なる奉仕者ではなく、子どもの野外活動・自然体験を支援する専門家としての意識と力量を向上させるよう職員の育成に引き続き取り組み、今後とも様々なアイデアを駆使して、利用者が満足感・達成感を味わえるようにしてもらいたい。
	(5)施設の維持管理の内容、適格性及び実現の程度	【施設】【食堂】 ①日常的管理や提案による施設整備などが事業計画書どおり実施されているか ②施設管理・安全管理は適切か ③維持管理は効果的に行われているか	①体験活動や自然との触れ合いが十分になされるよう各々のプログラムを作成すると共に、子ども対象の事業では単なる楽しかった、面白かっただけに終わらないように、グループワーク等の研修を受けたボランティア指導者により小グループでの少年の育成に取り組んでいる。 ②23年度の事業計画書どおり実施できた(計画になかった「焚き火」を囲む事業を新たに実施し、好評である)	A	①所員による整備・修繕は計画どおり行っている。ユニバーサルデザインへの対応も引き続き積極的に取り組んでいただきたい。 ②各種管理マニュアル等を整備し、緊急時の処理も適切に行っている。 ③利用者の安全に配慮した維持管理に努めている。 経年劣化による水漏れ時の徹夜の対応や、豪雨により被害を受けた登山道を所員総出で早々に修復するなど、緊急時の迅速な取り組みは十分評価できる。引き続き日常点検は万全に行い、設備不良による事故の防止に努めていただきたい。	A	・安全管理について、職員間のヒヤリハット事例の情報交換などの機会を設け職員の努力だけに頼らない安全管理体制の構築に努めていただきたい。 ・危機管理マニュアルをはじめ、各種マニュアルについても定期的に見直しを図られたい。 ・職員の努力による施設の維持管理が職員の過度の負担にならないよう将来的な施設管理とそための職具体制を検討していただきたい。
管理に係る経費削減に関する方策	(6)施設の管理運営に係る経費等の内容	①府から受け取った管理受託費の執行状況 ②修繕費の執行状況 ③事業計画による施設整備費の執行状況	①12月末現在で、対計画比83%の執行状況。収支のバランスを見ながら適切に執行している。 ②経年劣化や故障の頻度等を勘案して優先順位をつけ、順次計画どおり執行している。 ③緊急対応も備えながら順次計画どおり執行している。	A	①予算執行は適切に行われている。 ②不備機器についての修繕は、計画的に行われている。 ③施設整備費の執行は計画的に行われている。	A	
その他管理に際して必要な事項	(7)府施策との整合	①府・公益事業協力等 ②行政の福祉化 ③環境問題への取組み状況	①大阪府が推進する森林を守る【アドプトフォレスト事業】などの主催事業を実施。また東日本大震災への募金活動(26,314円。日赤を通じて寄付) ②施設内の清掃業務で雇用していた障がい者が6月に退職したため、岸和田支援センターに次の人の紹介を依頼中。事業体では、提案時どおり雇用継続中。 ③I-①-下欄①で記述したとおり。	A	①環境農林部の「アドプトフォレスト事業」や府教育センターとの連携事業等、提案どおり実施されている。 ②事業体全体では、引き続き雇用されており、行政の福祉化に努めている。 ③節電の取組みを積極的に行い、経費削減の効果が出ている。	A	

平成23年度指定管理運営業務評価票

施設名称：大阪府立少年自然の家		指定管理者：少年自然の家共同事業体		指定期間：平成23年4月1日～平成28年3月31日		所管課：教育委員会事務局市町村教育室地域教育振興課	
評価項目	評価基準(内容)	指定管理者の自己評価	評価	施設所管課の評価	評価	評価委員会の指摘・提言	
			S～C		S～C		
(8)府民、NPOとの協働	①ボランティア・NPO等との協働事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 利用者からの指導依頼や、施設整備や所内樹木資料集の作成、野外炊飯における指導、主催事業の運営に関わってもらい、少年自然の家オープンでは独自ブースを出してもらい、来訪者へのレクリエーション提供や自然遊びの指導などを行っている。 所内の間伐や里山保全にNPO団体の講習会の実習場所として提供し、指導者養成及び施設の森林整備として両者のメリットが一致している。 	S	事業運営において、地元団体を始めボランティアリーダー等の関わりが重要な要素となっており、計画どおり積極的に行われている。	S	事業拡大が過度のボランティア依存に陥らないよう適正な職員体制をとっていただきたい。	
	①施設の運営への府民参加機会が確保されているか	<ul style="list-style-type: none"> 協力団体からは運営協力だけでなく常に意見も頂いている。 貝塚市立小学校の先生と懇談会を持ちサービス向上への提案や施設運営についてディスカッションを行う機会としている。また、次年度の事業実施に向け、貝塚市立小中学校の支援学級の親の会と打合せ会を持った。 地域の活性化のための周辺施設との連携事業である「奥貝塚ゆったりワーク」に参画。 	A	地元団体との共催事業を実施しているほか、施設整備や主催事業に色々な団体関わっていただくなど、計画どおり積極的に取り組んでいる。	A		
IIさらなるサービスの向上に関する事項							
(1)利用者満足度調査等	①利用者の満足度調査 ②調査結果のフィードバック	<ul style="list-style-type: none"> ① 団体やグループによる一般利用においてアンケート調査実施。受け取り時、口頭でも満足度やご意見・不備指摘事項なども確認している。 ② 苦情や不備等指摘は早急に対応するとともに、月集計の回覧時に各人が問題点や改善案等を書き込み情報を共有。ミーティング時の議題にして改良へつなげPDCAを実施している。 	A	①②利用者のアンケート調査を活用し、随時利用者の満足度向上に努めている。今後はアンケート内容を適宜見直すなど、更なる利用者満足度の向上に努められたい。	A		
(2)その他創意工夫	①その他指定管理者によるサービス向上につながる取組み、創意工夫	<ul style="list-style-type: none"> 衛生安全管理のため、トイレや食堂の手洗い場に除菌アルコールの他、手を拭くための紙タオルを設置した。 キャンセル待ちや仮予約の制度を作り、利用機会の確保を図った。 必須であった事前の来所打合を、利用者の状況(継続的利用団体・ファミリー・遠方他)と希望に応じ、FAXや電話での対応をした。 貸切バスを検討している利用者に対して、バスの斡旋を行った。 	A	予約状況による休所日の臨機応変の変更、主催事業でのキャンセル発生時に抽選漏れの申込者に連絡するなどの利用機会の確保や、貸切バスの斡旋で利用者の便宜を図るなどのサービス向上への工夫に努めている。	A		
III適正な管理業務の遂行を図ることができる能力及び財政基盤に関する事項							
(1)収支計画の内容、適格性及び実現の程度	①今年度の収支計画書と事業計画・管理体制計画との整合性は図られているか	利用者数92,000人は目標達成の見込み。当初計画より宿泊利用者が減少、日帰り利用者が増加のため、収入は95%の見込み(施設使用料・食事ともに減少)だが、固定経費は変わらず、また燃料費単価が高くなっているという困難な状況中、収入減に応じて支出を抑制するよう、経費節減の努力を行い、支出も95%で抑えられる見込みである。	A	事業計画・管理体制計画は当初計画どおり実施されている。ただし、収支計画において、一部計画に無かった費目の支出があるため、次年度の支出計画では必要な費目は計上されたい。	B	当初計上されていない費目の執行があるが、今後は必要な費目については、修正の上、適正な支出計画をたてられたい。	
(2)安定的な運営が可能となる人的能力	①職員体制は適切か ②職員採用、確保の方策は適切か(継続雇用等) ③職員の指導育成、研修体制は十分か	<ul style="list-style-type: none"> ① 社会教育主事有資格者はじめ必要な有資格者・人員を各部門に配置している。 ② 職員採用や確保の方策は適切と考えている。 ③ YH協会として、各種研修を行い施設職員を参加させている。部内研修としてホスピタリティや活動技術向上などをテーマに行う他、視察研修、食の安全研修を実施。外部の研修へも職員を派遣している。 	S	<ul style="list-style-type: none"> ① 職員それぞれの資格・長所を生かし、効果的な事業運営を行っている。 ② 職員の継続雇用に努めている。 ③ 事業者内での研修はもとより、閑散期に長期にわたる社会教育主事講習に所員を参加させるなど、外部の研修に積極的に参加させ、指導育成に努めている。 <p>職員の意見を積極的に取り入れた事業を行い、モチベーションの向上にも努めている。また、社会教育関係者交流会にも職員を参加させ、府内市町村等の様々な機関との繋がりを広げることに努めている。</p>	S	<ul style="list-style-type: none"> ① ②施設職員が長期的な展望をもって働き続けられる体制と職員の年齢構成等のバランスも考慮した採用・職員配置を維持していただきたい。 ③ 専門職員としての力量や意識の向上、施設間連携、情報収集につながるよう研修の実施や他の社会教育職員との交流を引き続き継続していただきたい。 	
(3)安定的な運営が可能となる財政的基盤	①運営基盤として、事業者の経営規模、事業規模、組織規模等は十分か ②運営基盤として、事業者の財務状況は適正か	①②ともに、十分に適正と判断している。 ※大阪ユース・ホステル協会は、24年4月から公益財団法人となることが決定した。また、大阪青少年活動財団は23年6月から一般財団法人に移行した。	A	①(財)大阪ユースホステル協会並びに(一財)大阪青少年活動財団が運営する施設及び本部の体制についても特に問題ないと思われる。 ②正味財産増減計算書等の財務諸表より、事業者の財務状況は特に問題ないと思われる。	A		